

第11次福島県職業能力開発計画の進捗状況

資料3-2

産業人材育成課

No	基本的施策の項目	基本的施策の取組	令和4年度実績	今後の取組等
1	実施目標1：ふくしまの復興・創生を担う産業人材の育成			
	(1)地域に根ざした産業の職業能力開発の支援	地域に根ざした産業の振興を図るため、県立テクノアカデミーにおいて、産業を支える基盤技術を備えた人材や新たな技術に対応するための人材を育成する。	<p>① 普通職業訓練〔普通〕課程（高卒2年課程／6訓練科／1学年定員120名〔2学年240人〕） 地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、高校卒業者を対象に2年間の普通職業訓練を実施した。</p> <p>テクノアカデミー3校 入学計87名、修了計82名（就職82名） 郡山校 建築科 入学22名、修了19名（就職19名） 会津校 電気配管設備科 入学14名、修了14名（就職14名） 自動車整備科 入学15名、修了17名（就職17名） 浜校 機械技術科 入学9名、修了6名（就職6名） 自動車整備科 入学17名、修了17名（就職17名） 建築科 入学10名、修了9名（就職9名）</p> <p>② 高度職業訓練〔専門〕課程（高卒2年課程／4訓練科／1学年定員90名〔2学年180人〕） 技術革新に対応できる高度かつ最新の知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため高校卒業者を対象に2年間の高度職業訓練を実施した。</p> <p>テクノアカデミー3校 入学計58名、修了計52名（就職51名） 郡山校 精密機械工学科 入学15名、修了14名（就職13名） 知能情報 デザイン学科 入学30名、修了24名（就職24名） 会津校 観光プロ デュース学科 入学7名、修了9名（就職9名） 浜校 ロボット・環境 エネルギー システム学科 入学6名、修了5名（就職5名）</p>	<p>○テクノアカデミーの入学者の確保を図るため、入試方法を拡大するほか、県内高校を始め市町村広報等も活用しながら幅広く周知するとともに、テクノアカデミーが有する価値を的確に情報発信するなど、高校生の認知度向上、進学意欲の喚起を進める。</p> <p>（参考 令和5年度 普通訓練課程） 入学計88名 郡山校 建築科 入学20名 会津校 電気配管設備科 入学14名 自動車整備科 入学15名 浜校 機械技術科 入学12名 自動車整備科 入学20名 建築科 入学7名</p> <p>（参考 令和5年度 高度訓練課程） 入学計56名 郡山校 精密機械工学科 入学9名 知能情報 デザイン学科 入学26名 会津校 観光プロ デュース学科 入学10名 浜校 ロボット・環境 エネルギー システム学科 入学11名</p>

<p>1 (1)つづき</p>	<p>民間ものづくり企業社員の技術力向上を支援するとともに、観光産業を支える中核人材を育成する。</p>	<p>③ 在職者訓練（テクノセミナー）の実施 県立テクノアカデミーにおいて、企業在職者の技術・技能の向上のための職業訓練を実施した。 ・実施計93コース 受講者計791名 ・主な内容 製造工程自動化のプログラミング（ラズベリーパイ） AIによる自動運転技術 VR動画製作による情報発信 ほか</p> <p>④ 観光人材の育成 テクノアカデミー会津・観光プロデュース学科において、学卒者向けに2年間の観光産業に必要な基礎知識に加えて、本県観光推進の中核人材に必要な「観光復興」や観光需要縮小下（コロナによる人流抑制下）における地域観光事業の活性化手法、さらには、デジタル社会の浸透に対応した企画力や情報発信力の習得を図った。</p>	<p>○県の産業振興分野や企業ニーズを踏まえつつ、産業や生産活動における最新技術や生産性向上に資する個社では対応が困難な知識・技術の習得を支援するようコース設定を図っていく。</p> <p>○観光人材の育成については、観光プロデュース学科のカリキュラムについて、地域の観光振興と交流人口拡大に向けた観光企画力・営業力の向上（デジタルマーケティングを含む）の習得を図る。</p>
<p>(2)新たな産業の集積に向けた人材の育成</p>	<p>福島イノベーション・コースト構想において産業集積を推進している「ロボット、航空、エネルギー等」の分野を担う、専門的かつ最新の知識や技術の習得を推進する。</p>	<p>① 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業（重点） 福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、県内の工業高校及び高等教育機関を対象として講演や企業・施設見学等を行った。</p> <p>② REALSKYプロジェクト推進事業（重点） 次世代航空に関する協議会の活動や関連企業とも連携を図るほか、室屋氏の継続的な協力を得ながら、取組を通して次世代航空産業に関連する技術者育成を図る。</p> <p>③ テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業（重点） テクノアカデミー会津 電気配管設備科において、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成するため、テクノアカデミーに高効率設備等を整備し、学生のスキルアップを図った。</p>	<p>○イノベーション・コースト構想をに担う人材を育成・確保するため、県内の高校・高等教育機関（テクノアカデミーを含む）及びイノベ関連企業と連携して、理解向上と人材確保を進める。</p> <p>○次世代航空産業（ドローンを含む）に求められる知識・技術について、テクノアカデミー学生を始め県内企業の新事業進出に資する人材を育成する。</p> <p>○テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業（重点） 学生の職業訓練に加えて、地元企業を対象としたセミナーを実施し、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に関する建築設備技術者を育成する。</p>

2 実施目標2：ふくしまの産業競争力向上のための人材育成の強化			
(1) 技術・技能の高度化	県立テクノアカデミーにおいて、高校卒業者を対象に産業界のニーズである基礎技術に加えて、高度かつ最新の技術の習得や実践的な対応が対応を可能とする技術者等を育成する。	① 普通職業訓練〔普通〕課程【再掲「1(1)①参照」】 ② 高度職業訓練〔専門〕課程【再掲「1(1)②参照」】	
(2) IT人材の育成強化	デジタルトランスフォーメーション(DX)への対応や地域企業の生産性向上を図るため、県立テクノアカデミーの学卒者訓練において生産工程のデジタル化(AI・IoT)などIT関連技術の習得を強化するほか、在職者訓練や離職者等訓練においても実践的なデジタル技術を習得する内容を拡充し、地域産業のデジタル化を担う人材を育成する。	① 学卒者訓練 CAD・CAM操作技術に加えて、製造機械・工程の自動化技術など製造におけるデジタル技術を習得する。 ② 在職者訓練におけるIT関連コースの実施 ・IT関連コース 19コース 受講者83名 内容：プログラミング、IoT活用、CAD等 ③ 離職者訓練におけるIT関連コースの実施 ・IT関連コース 5コース 受講者79名 内容：WEBデザイン、RPA入門等 ④ ものづくり産業におけるDX人材育成事業(重点)【再掲】 テクノアカデミーにおける最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等による若年層のDX人材育成から、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在職者のDX人材育成支援までの一体的な取組を実施した。	○学卒者及び在職者向けには、製造工程のデジタル化(CAD、3Dプリンター、ラズベリーパイほか)への対応を支援。 ○離職者訓練において、WEBデザイン(制作・プログラム)技術に加えて、ITスキル標準(ITSS)レベル2をコース設定し、デジタル人材育成を進める。併せて離職者向け訓練の受講者確保を図る。 ○企業(経営層)におけるDXへの理解促進を図るとともに、各企業が自立的に行う社内デジタル人材育成を支援を継続する。

2	(3)企業ニーズに応じた在職者等の職業能力開発への支援	<p>関係機関と連携し、地域や企業ニーズに対応した在職者等の能力開発を推進するほか、事業主等が行う認定職業訓練に対して支援を行うことにより、次世代の技術・技能者を育成する。</p>	<p>① 在職者訓練（テクノセミナー） 【再掲：1（1）③参照】</p> <p>② 認定職業訓練補助事業 民間が自律的な職業訓練として、中小企業又はその団体が普通課程又は短期課程の認定（普通）職業訓練に対して、財政支援と指導を行っている。 認定職業訓練校が育成する業種・科目は、建設・建築、伝統工芸（漆器、日本酒）、ビジネススキル（パソコン操作を含む）である。 ・普通課程 補助対象校6校 補助対象名数68名 ・短期課程 補助対象校7校 補助対象名数231名（延べ定員）</p> <p>③ 福島県職業能力開発協会補助事業 民間における職業能力開発を促進するため、法に基づき県職業能力開発協会が設立・運営されており、国・県から財政支援を実施。 ・技能検定試験の実施（県知事委任） ・技能五輪全国大会への参加促進 ・職業能力開発の振興（講習会、職業能力開発促進大会）実施 ・職業能力の開発に関する情報・資料の提供、周知広報</p>	<p>○認定職業訓練事業については、建設・建築人材の育成とともに、設置地域における経済活性化の一翼を担っている点を考慮して、各認定職業訓練校の自律性を尊重しつつ、国・県による支援を継続する必要がある。</p>
	(4)キャリア教育の推進	<p>次世代を担う多様な産業人材を育成するため、高校生の職業観の醸成やものづくり企業への理解を支援するとともに、県内製造業の人材確保を支援する。</p>	<p>① ふくしま産業人材育成コンソーシアム 産学官から構成する「ふくしま産業人材育成コンソーシアム」を設置・運営し、県内の産業人材育成に関する現況、課題について情報共有するとともに、その解決手法や取組について検討し、人材育成の取組を連携して進めるもの。 ・高校教員等の企業現場研修 4回開催 8社 42校</p>	<p>○産学官連携組織により、情報及び課題について共有を図り、引き続き効果的な事業推進を図る。</p> <p>○ものづくり産業人材確保支援事業 県内製造業の人材確保を図るため、普通科等の高校生を対象に県製造業の事業内容や技術や業務についての基礎的な理解や、技術体験の機会を創出する。 ・企業説明会、企業見学、技術体験ほか</p>

3 実施目標3：全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

<p>(1)再チャレンジ・スキルアップを支援するための職業能力開発</p>	<p>離職者の早期就職を支援するため、県立テクノアカデミー所管の再就職訓練を実施し、早期の再就職を支援を行う。</p>	<p>① 離職者等再就職訓練事業（離職者対象/定員1,711名） 離職者等求職者の早期就職を促進するとともに、担い手不足の業界の人材確保を図るため、民間教育訓練機関、事業主団体等に短期間の職業訓練を委託し実施した。 ・実施122コース 訓練期間3月～2年 受講者1,379名 次年度繰越者123名 就職者843名 就職率80.6% 内容：パソコン操作、経理等</p> <p>○特に、人手不足が顕著な介護・医療（看護）の人材確保のため、離職者訓練に対象コース（長期2年コース）を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成科 R3入校 3コース 修了者7名（就職者5名） ・准看護師養成科 R3入校 3コース 修了者10名（就職者4名） <p>② 職業訓練手当（障がい者や母子家庭の母等への支援） 就職が困難な求職者が、公共職業安定所長の指示により、公共職業能力開発施設を行う職業訓練を受講する場合に、県が訓練手当を支給し、就職促進を図った。 ・訓練手当支給 49名</p>	<p>○離職者訓練については、IT関連コースの充実など、社会情勢に応じた幅広いコース設定を検討するとともに、引き続きハローワークと連携して雇用保険受給者説明会で訓練コースを周知するなど、定員の充足を図っていく。</p> <p>○人手不足分野の離職者訓練については、特に介護関係コースの受講者確保を強化するため、福島労働局やハローワーク等と連携を図り、周知方法を検討する。</p>
<p>(2)若者に対する職業能力開発の支援</p>	<p>新卒未就職者に対して、座学と企業実習を組み合わせた職業訓練を実施し早期就職を支援する。</p>	<p>① 離職者等再就職訓練事業（日本版デュアルシステムコース/定員119名） 座学と企業実習を組み合わせた実践的な職業訓練を委託により実施した。 ・日本版デュアルシステムコース実施 実施5コース 訓練期間3～4月 修了者50名 就職者29名</p>	<p>○日本版デュアルシステムコースについては、企業ニーズが高いこともあり、引き続き、訓練ニーズを検証しながら訓練内容を設定していく。</p>
<p>(3)女性に対する職業能力開発の支援</p>	<p>長期に離職していた女性や母子家庭の母等については、多様な職業訓練や資格取得講座、介護分野や医療分野等の訓練コースを設定するほか、託児サービス付きの訓練コースを設定し、早期就職を支援する。</p>	<p>① 離職者等再就職訓練事業（母子家庭の母等対象/定員10名） 就労経験がないか又は就労経験に乏しい母子家庭の母及び父子家庭の父に就職必要な知識・技能の習得を図るため、職業訓練を委託し実施した。</p> <p>② 離職者等再就職訓練事業（託児サービス付加コース/定員30名） 子育て中の女性に配慮した訓練コースを設定するとともに、訓練中の育児を支援した。</p>	<p>○託児サービス付加コースについては、託児サービスの利用者が少ないため、説明会等を通して周知活動を行っていく。</p>
<p>(4)高齢者に対する職業能力開発の支援</p>	<p>高齢者に対して、本人の希望や能力、キャリア等に応じた職業能力開発を支援する。</p>	<p>① 離職者等再就職訓練事業（離職者対象/定員1,711名） [再掲] (3(1)①参照) ・55歳以上の受講者 受講者数203名 就職者数145名 就職率76.3%</p>	<p>○求人が少ない事務系の職種を希望する高齢者が多い。年齢制約の少ない介護、物流、保安等のサービス業の求人を紹介するなど、就労支援を行う。</p>

3	(5)障がい者に対する職業能力開発の支援	就職促進のため、関係機関と連携を図りながら、障がい者の態様に応じた職業訓練を実施するほか、障がい者の職業能力の向上と障がい者に対する理解を深め、雇用促進を図るため、技能競技大会への参加を支援する。	<p>① 障がい者委託訓練事業（障がい者対象／定員77名） 障がい者の雇用促進に資するため、企業、社会福祉法名、NPO、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を実施した。 ・実施52コース 訓練期間1～5月 受講者55名 就職者33名 就職率78.6%</p> <p>② 精神障がい者等向け訓練実施支援事業 精神障がい者等の潜在的な訓練ニーズを把握している地域の就労支援機関等に、特に雇用経験の乏しい中小企業等を中心に訓練実施先の開拓を委託し、精神障がい者等の訓練受講機会の確保を推進した。 ・訓練人数40名</p> <p>③ 障がい者技能競技大会 障がい者の職業能力の向上と障がい者に対する理解を深め、雇用促進を図るため、技能競技大会への参加を支援した。 ・出場者 6種目36名 ・種目：ワード・プロセッサ、パソコンデータ入力、縫製、喫茶サービス、ビルクリーニング、オフィスアシスタント</p>	<p>○障がい者雇用の定着を図るため、企業訪問により訓練制度の周知・受講生受け入れ依頼を行うほか、障がい者雇用調整会議において、障がい者職業訓練の周知を行っていく。</p> <p>○障がい者技能競技大会については、出場者の固定化も見られるため、出場者増加に向けて周知を行う。</p>
	(6)就職等に特別な支援を要する方に対する支援	福島県職業能力開発協会と連携し、外国人技能実習生の技能検定の円滑な運営のため、検定委員や会場確保等の実施体制の強化に努める。	<p>① 外国人の技能検定受検 外国人を対象とした技能検定試験を集合試験方式により県有施設を利用して実施した。 ・技能検定（外国人） 受検申請者1,309名 合格者659名</p>	○福島県職業能力開発協会と連携し、引き続き、外国人技能検定の円滑な運営に努める。

4 実施目標4：技能の継承と振興			
<p>(1) 技能の継承</p>	<p>技能に対する社会的評価を高め、労働者の技能向上を促進するため国家試験である技能検定や職業訓練指導員試験の普及促進に努めるほか、事業主等が実施する認定職業訓練を支援し、伝統的な技術・技能が熟練技能者から若年技能者に継承されるよう、技能継承の促進に努める。</p>	<p>① 技能検定の実施（全国統一基準検定／131職種） 労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する技能の国家検定制度である。 ・受検申請者数（全等級） 計3,855名 ・合格者数 計1,836名</p> <p>② 職業訓練指導員試験の実施（職業訓練指導員免許） 技能者の養成を図るためには優秀な職業訓練指導員を確保することが必要であることから、職業訓練指導員免許を付与するための試験を実施した。 ・実施職種 指導方法（全職種） 受験者数43名 合格者数19名</p> <p>③ 福島県認定職業訓練費補助事業〔再掲〕（2(3)②参照）</p> <p>④ 福島県職業能力開発協会補助事業〔再掲〕（2(3)③参照）</p>	<p>○技能検定について、検定手数料の若年者減免制度を継続し、技能検定の促進を図る。</p> <p>○検定手数料の若年者減免制度 技能検定2級、3級受検者のうち、35歳未満の者の受検料の一部を補助する。</p>
<p>(2) 技能の振興</p>	<p>子どもたちを始め、広く県民にもものづくりの楽しさや素晴らしさ、技能の魅力や大切さを理解していただくため、関係機関と連携しながら、ものづくりに触れる機会を提供し、技能尊重の気運を高める。 また、県の名工など卓越した技能者等を表彰することにより、技能の振興と技術者の地位向上に努める。</p>	<p>① 親子ものづくり体験教室の開催 テクノアカデミーにおいて、地域の親子を対象としたものづくり体験教室を開催した。 ・ものづくり体験教室開催 3回（3校で開催） 参加者400名 内容：メダル・缶バッジ製作、鋼管フレア加工体験など</p> <p>② 高校生ものづくり体験授業の実施 各テクノアカデミーにおいて、高校生を対象にしたものづくり技能に係る実技体験教室を開催した。 ・高校生ものづくり体験授業開催 3校計16回 参加者297名 内容：3DCAD・3Dプリンタ成形、大工作業、エンジン分解・組立、自走ロボットプログラミングなど</p> <p>③ 卓越技能者表彰等事業（県名工等表彰） 技能者表彰制度は、産業の振興及び技能水準の向上を図ることを目的に、厚生労働大臣が卓越した技能者を表彰する技能者表彰制度「現代の名工」、知事が本県最高水準の技能を有し、他の技能者の模範としてふさわしい卓越した技能者を表彰する福島県技能者表彰制度「県の名工」がある。 ・現代の名工 受賞者3職種3名 ・県の名工 受賞者6職種7名</p>	<p>○若年者のものづくり体験について、引き続き、若年者の興味を引きそうな課題を設定し、ものづくりへの興味・関心を高める取組を推進する。</p> <p>○卓越した技能者等を表彰することにより、技能者の地位及び技術水準の向上を図る。</p>

4	(3) 若年技能者の育成	<p>若年者等に対して、熟練技能者の優れた技能の実演に接したり、指導を受けたりする機会を提供することにより、技能に対する意識向上や技能向上へ向けた動機付けを図り、教育機関等と連携して、若年技能者の育成・確保に取り組む。</p> <p>また、技能五輪など各種技能競技大会への参加を促進することにより、若年技能者の育成と技術水準の向上に努める。</p>	<p>① ものづくりマイスターの派遣 福島県職業能力開発協会に登録している「ものづくりマイスター」を企業や実業高校等に派遣し、実技指導や体験教室を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業・業界団体 受講者数64名(延べ) ・実業高校 受講者数420名(延べ) ・公共・民間施設等 受講者数589名 <p>② 技能五輪全国大会 技能五輪全国大会選手の参加を促進し、次代を担う技能者の技能水準の向上及び民間の技能振興への取組みの促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪全国大会 千葉県開催 参加者5職種10名(入賞2職種2名(敢闘賞)) 	<p>○ものづくりマイスターについて、新規で要請がある県内の企業・業界団体に対して、最適な「ものづくりマイスター」を派遣するとともに、技能検定や競技会の課題を用いた効果的な実技指導を進める。</p>
---	--------------	--	---	---

5 実施目標5：職業能力開発に関する体制の整備			
(1) 県立テクノアカデミーの充実強化	福島イノベーション・コースト構想の推進により集積する新産業や、成長産業を担う人材を育成するため、高度化が必要とされる訓練科や、募集定員を充足しない訓練科について、社会の変化や地域のニーズを捉えて検証し、見直しを検討するほか、離職者訓練や在職者訓練においてIT関連コースを設定するなど、教育訓練の充実強化を図る。	<p>① テクノアカデミー訓練科等見直し検討 第11次福島県職業能力開発計画推進のため、テクノアカデミーの課題等を検証する「11次計画推進会議」を開催したほか、高校生の進路ニーズ調査及び就職先企業へのヒアリングを行い、テクノアカデミーの充実強化のための検討を進めている。</p> <p>② 若年者のテクノアカデミー入学希望者増加の取組 ○親子ものづくり体験教室の開催〔再掲〕（4(2)①参照） ○高校生ものづくり体験授業の実施〔再掲〕（4(2)②参照） ○高校への上前授業の実施 出前授業：実施回数6校13回 受講人数（延べ）475名</p>	<p>○各テクノアカデミーの訓練内容等について魅力向上を図っていくほか、関係団体等や外部有識者より意見を聴取し、訓練科やカリキュラムの見直しについて検討を進めていく。</p> <p>○若年者のテクノアカデミー入学希望者増加に向けて、引き続き、ものづくり体験機会や出前授業の提供に努める。</p>
(2) 関係機関との連携強化	関係機関と連携して地域や企業における人材育成に係る課題等を把握し、課題解決に向けた施策等の検討を行う。	<p>① 産業人材育成推進協議会 地域産業の発展に貢献できる人材の育成を推進するため産業人材育成推進協議会を3校に設置し、県立テクノアカデミー職業能力開発実施計画（地域貢献プラン）及び計画の実施目標（指標）を策定し、各事業別に点検・評価を行い、その評価に基づき順次改善を図っている。</p> <p>② 関係機関会議（国（福島労働局）、機構（ポリテクセンター）、関係団体等） ・職業能力開発事務連絡会議（県主催） ・福島県雇用対策協定運営協議会（県・福島労働局共催） ・全国都道府県人材開発主管課長会議（国主催） ・福島県地域職業能力開発促進協議会（福島労働局主催）</p>	○関係会議等を通じて、社会情勢や地域ニーズの変化を捉え、職業能力開発行政の方向性を確認しながら産業人材の育成を推進していく。
(3) 情報提供の充実	産業人材育成の様々な関係機関が実施する人材育成に係る訓練や研修、セミナー、助成制度等の各種情報を収集し、一元的に発信することにより、企業や求職者等へ効果的に周知する。	① 研修情報ポータルサイト「テクナビふくしま」の管理・運営 県内で開催される国・県・民間団体等の職業訓練・研修の情報を一元的に発信するポータルサイトを管理・運営する。	○引き続き、研修実施機関から情報収集し一元的に発信することで、求職者等へ効果的な周知を図っていく。
(4) 職業訓練指導員等の指導技術向上	職業訓練を担う指導員等について、計画的・体系的な指導員研修に取り組み、指導技術の向上に努める。	① 職業訓練指導員研修 技術革新の進展や産業構造の変化等、経済社会の変化に伴い訓練ニーズも高度化、多様化している。このような状況に対応して、職業訓練指導員の資質の向上を図るため研修を行った。 ・指導員研修派遣 27コース 27名 派遣先：職業能力開発総合大学校、企業、自動車整備振興会	○技術の変化や時代のニーズに適応した職業訓練を提供するため、指導員の指導技術向上のための研修派遣を推進していく。